

一般会計

教育や福祉、道路設備などの
行政の基本的な会計

歳入

令和元年度歳入 72億3,687万円
平成30年度歳入 61億4,579万円
対前年度比 10億9,108万円

私たちの生活に置き換えると…

歳出

令和元年度歳出 67億5,975万円
平成30年度歳出 57億8,814万円
対前年度比 9億7,161万円

私たちの生活に置き換えると…

町税	使用料・手数料 財産収入など	地方交付税など		国・県補助金など		町債	
5.1% 3億7,076万円	13.9% 10億881万円	41.8% 30億2,151万円		22.0% 15億9,199万円		17.2% 12億4,380万円	
★年収 自分たちで賄えるお金		★親からの仕送り 全国どこに住んでいても暮らすことが できるようにするためのお金		国・県から目的に対して 補助されたお金		★ローン 国や銀行からの借入	

人件費	物件費	扶助費	公債費	補助費 など	繰出金	積立金	建設事業（災害含む） ・維持補修費等など
11.4% 7億7,362万円	11.9% 8億172万円	4.6% 3億1,316万円	5.5% 3億7,240万円	10.7% 7億1,994万円	11.2% 7億5,686万円	8.5% 5億7,200万円	36.2% 24億5,005万円
★食費 議員報酬や 議員給与・手当など	★光熱費 消耗品・光熱水費など	★医療費 など	★ローンの 返済	★町内会費 嶺北広域行政事務組合 負担金・出資金など	★仕送り 特別会計への繰出金など ※後期高齢者医療費負担金含む	★預貯金 基本積立	★車の購入費・家の修繕費 道路・給水施設・建物などの整備



令和元年度決算に見る台所事情

歳入を見てみると、町税や財産収入など町が独自で確保できた財源は、全体の約 19%で、残りは全て国や県からの仕送りと町債（ローン）となっています。

なかでも歳入全体の約 42%を占める「地方交付税など」は、様々な要因により増加することもあります。5年に一度の国勢調査をもとにした人口等の数値が配分の基準となっており、過疎化が著しい本町においては減少傾向にあります。

歳出を見てみると、過去に行った建設事業などのローン返済である公債費が歳出全体の約 6%をしめています。

また普通建設事業は、道路橋梁などの改良や修繕工事をはじめ、簡易給水施設整備や、地域情報通信基盤整備など、歳出全体の約 36%となっています。

この結果、町の台所事情は年収の約 4 倍の親からの仕送りで 1 年間の生活を賄っていることになります。

健全化判断比率

財政健全化法において、地方公共団体の財政状況を客観的に表す以下の 4 指標を「健全化判断比率」として定めており、各指標に置ける早期健全化基準の数値を超えた場合、自主的・計画的な財政健全化が求められます。

健全化判断比率	大豊町	早期健全化基準
実質赤字比率	—	15.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%
実質公債費比率	2.0%	25.00%
将来負担比率	—	350.00%

※「—」は、算定の結果「実質赤字がない」ことを表しています

⇒一般会計の赤字額の程度を表しています。

⇒全会計の赤字額の程度を表しています。

⇒財政規模に対する元利償還金の割合を表しています。

⇒町が将来負担する可能性がある実質的負債が、どのくらいあるかを表しています。

資金不足比率	大豊町	早期健全化基準
簡易水道事業特別会計	—	20.00%

※「—」は、算定の結果「実質赤字がない」ことを表しています

⇒企業会計の悪化の度合いを表しています。

積立基金（町の預貯金等）残高

財政調整基金	5億3,826万円
減債基金	15億5,472万円
福祉基金など	23億8,253万円
計	44億7,551万円



令和元年度の主な事業

地域情報通信基盤整備事業（繰越）	7億1,474万円
木材ストックヤード造成事業	3億15万円
橋梁修繕事業（繰越）	1億5,460万円
立川中央地区簡易給水施設整備事業	4,766万円
がけくずれ住家防災対策事業	2,274万円



特別会計

特定の収入でその支出が賄えるもの

会計名	歳入	歳出	歳入のうち一般会計からの繰入金
国民健康保険	7億348万円	7億円	7,833万円
簡易水道事業	1億2,292万円	1億2,292万円	7,419万円
介護保険	7億5,584万円	7億3,838万円	1億3,275万円
後期高齢者医療	9,049万円	9,007万円	4,016万円
計	16億7,273万円	16億5,137万円	3億2,543万円

令和元年度は 4 会計合わせて約 3 億円を繰り入れ